

資料月報 No. 14.

1932. 6.



大阪商工
會館所內
專門圖書館
關西地區協議會



京 都

府 会 図 書 室

27. 7. 28

目次

I 27年6月中受入定期刊行

物産索引	1
地方議会	1
地方自治	1
地方公務員	3
地方税財政	4
簡和外交関係	6
送 挙	8
政界政見	9
行政改革	9
公 務 員	10
治安警備消防	11
至清政策至清事情	13
通貨金融	16
国家財政税制	18
勞働社会	19
教 育	21
金 工 業	22
土木口土関係	23
農林水産	24
証券運輸通信	25
貿易	26
世界事情	28
アメリカ	28
イギリス	29
ヨーロッパ	30
ドイツ	30
フランス	31
イタリア	31
ソ 連	31
朝鮮中口	31
東南ア.インド	31

II 27年6月中受入函書

目録	22
III 27年6月中受入資料	
目録	26
IV 分類別蔵書単行本冊数	
(27.6.30 現在)	22

27年6月中受入

I 定期刊行物記事録索引

(地方議会)

地方議会とその運営 (自治時報 5-6 昭27.6. P26) 田口英太郎
昭和26年度

全口都道府県議会の定例会、臨時会開催及び附帯案件数誌
(大阪府会自報 3-7 昭27.6.25 P11.)

公方会の実態と功罪 (時事解説 昭27.6.21)

全口都道府県公方会条例 (規則) 等制定状況調 (27.8.24)
(地方自治ニユース 8. 昭27.4.15. P4)

地方議員 首長の登壇別数 (27.3.1 現在) (地方自治ニユース 9 昭27.5.1
P2)

地方議会の議員の地位 (行政と法令 昭27.6.7)

首 の変更申立は更迭冒濫制裁議員除名処分執行停止命令を再確認 (行政
と法令 昭27.6.4)

青森県議米山保儀一郎氏 (左社) 除名処分並に要共申立に付いて (大阪
府会司報 3-7 昭27.6.5. P24.25) 乾とナキ青森県上北郡の町
村議員研修会 (行政と法令 昭27.6.30)

(地方自治)

地方自治のありかたについて (至務と至理 昭27.6.7)

講和後の3名制度 (地方自治制度 (自治時報 5-6 昭27.6. P1~6) 田中
二郎

地方自治制の問題 (選考 5-8 昭27.6. P22-24) 受川重義 (座談会
) 地方制度の中心問題 (ミスリスト 12 昭27.6.15. P18-31)

地方自治法改正案を修正 参院連付の運び (自治時報 356 昭27.6.6)

地方自治法改正案参院地方行政委に於ける展覧 (自治時報 356 昭27.5.
23-27)

地方自治法改正案、骨抜き修正の舞台裏 (行政と法令 昭27.6.12)

自治法改正案自由党以てめぐる (自治時報 359 昭27.6.10)

地方自治法の一部改正案について (昭27.5.11 鈴木俊一) (熊本県議会
資料 昭27.5.1 P5-9)

地方自治法一部改正案の口会に於ける5月中の審議状況至理等について
(大阪府会司報 3-7 昭27.6.5 P12.-23)

地方自治法改正案に関する意見 (昭27.5.23 全口 市長会) (地方自治
ニユース (1) 昭27.6.1 P3-4)

地方自治法改正案の再修正を参院に期待 (雑ムと至 昭27.6.14)

地方自治法改正案参院修正通過 (27.6.7) 自治時報 358 昭27.6.13)

都道府県議長会通過修正案を支持 (自治時報 358 昭27.6.13)

地方自治法改正案に対し地方議会立つ (京都府会時報 34 昭27.6. P1-2)

地方自治法改正案の賛成 (27.6.11-12 参院地方行政委) (自治時報 360
昭27.6.20)

地方自治法の一部を改正する法律案に対する修正案 (27.6.6 参院地方行政
委可決、自由、改選再議共同修正案) (地方行政政 週報 71 昭27.6.11
P行 13-17)

地方自治法施行規程の一部を改正する法令 (27.5.9 政令139号) (地方
行政政 週報 79. 昭27.5.28. P行1)

区長任命制は重悪むが、自治法改正案に対する参議院の意見。 (自治時
報 361. 昭27.6.24)

尾を引く。区長公選廃止。 監憲問題 (行政と法令 昭27.6.28)

地方制度調査会の構想と課題 (行政と法令 昭27.6.9)

地方制度調査会に期待する (行政と法令 昭27.6.18)

地方制度調査会の構想 (12月12日議会時報 7. 昭27.5. P73)

行県の実存意義と機能 (12月12日自治時報 7. 昭27.5. P63-66)

存の上つて道州制 (行政と法令 昭27.6.3)

府県制度止の構想一進州府創設 (全口市長会案) (自治時報 354 昭27.
5.30)

活性化する道州制論誌 (自治時報 357 昭27.6.14)

政府、道州制を設計 (地方自治ニユース 9. 昭27.5.1 P1)

持市法案に小委員会を設置 (自治時報 355. 昭27.6.3)

特別市制をゆぐる政防 (公ニ要 7-6. 昭27.6. P40.-45) 紫原松
太

特別市制問題の至理 (京都府議会時報 34. 昭27.6. P3)

特別市制問題に関する申入 見 (27.5.27大阪府市議会) (大阪府会
司報 3-7 昭27.6.5 P6-7)

特別市制に関する動き (12月12日議会時報 7. 昭27.5. P60-62)

全口知事会決可く、一地方自治確立に関する声明発表 (27.5.22 福井)

(地方自治ニユース 11 昭27.6.1 P.1-2)

地方制度調査委員会らく(昭7.6.10)(行政と法令 昭27.6.16)
知事会の地方制度調査委員会第一回会合-運営方針調査題目を決定(自治
日報247 昭27.6.17)
地方 争の実態(自治日報 262 昭27.6.27)
全口市長会、会長以下役員を改選(行政と法令昭27.6.5)
全口市長会 日本都市連盟との合体なる。(昭27.5.27)(都市連盟 5-6
P.13)
市ノ2回全口市長会概況(昭27.5.27 於東京)(地方自治ニニース11
昭27-6.1 P.3)
全口市長会 地方制度、行政財政各分科会(委員を決定(昭27.6.16)(自
治月報 260. 昭27.6.20)
全口課長会此開く(自治月報 262 昭27.6.27)
全口町村長会政府調査会開く(昭27.6.20)自治日報 262 昭27.6.21
大阪市行政機構改革と人事異動(都市連盟 5-5 昭27.5. P.18)
神戸市行政機構を改革(昭27.5.2-6)(都市連盟 5-6 昭27.6. P.19)
福井県の行整は低額地事統廃問題にも消極的(福井県会時報 12 昭27.6
P.16-17)
全口の町村改 27.5.24 現在)行政と法令 昭27.6.5)
新発足の市(昭27.4.1)(地方自治ニニース 昭27.4.15 P.3)
町村会合併促進を奨励(昭27.6.1)全口町村会(第一回合併町村特別委員会
昭27.6.3 全口町村会)(行政と法令 昭27.6.16)
地方公務員
市吏員の構成(福 他三市の実態)(都市連盟 5-6 昭27.6. P.4-7)
全口の市の取扱い(昭27.6.2未現任)(行政と法令 昭27.6.5)
地方公務員22 職種の等級の改定をまとめる。(自治日報 355. 昭27.6.3)
町村吏員恩給組合法の施行に付いて(昭27.5.20)地自 乙巻 156号)
(地方行政週報 80 昭27.6.4 P.1-3)
町村吏員恩給組合法の施行に付いて 11)(自治日報 358 昭27.6.13
P.1-12)
全口町村恩給組合連合会正式に認可 (昭27.6.16)(自治日報 36/
昭27.6.24)
全口町村恩給組合連合会定款(行政と法令 昭27.6.28)

地方税財政

赤字都市の原因と対策(公務員 8-6 昭27.6. P.12-18)
北条 賢夫
各市予算、決算(一般会計) — 27年度当初予算、25年度決算
表紙裏(都市連盟 5-6 昭和27.6)
地方財税制関係についての全口市長会の意見書(昭27.6.17)(税務と聖
理 昭27.6.23)
地方財税制関係についての全口市長会の意見書(昭27.6.17)(行政と法
令 昭27.6.24)
地方財政法新旧対照表(1)-(4)(聖税と聖理 昭27.6.7-11)
地方財政法新旧対照表(1)-(4)(昭27.5.22 法律第147号改正関係)
(地方行政週報 80 昭27.6.4 P.財 6-32)
「地方財政法及び会法施行に関する命令の実施についての任命通達」の一部
を改正する任命通達(行政と法令 昭27.6.27)
地方財税の廃止に全口市長会反対(税務と聖理 昭27.6.14)

地方財政平衡交付金法新旧対照表(地方行政週報 81 昭27.6.11 P.財 1-
38)
平衡交付金第二回概算払送金要領と道府県別交付額(税務と聖理昭27.6.
4)
交付金6月概算をさる(昭27.5.27)(自治日報 355. 昭27.6.3)
地方財政平衡交付金制度運営の実際(自治時報 5-6 昭27.6. P.39-43)
山本晴男
平衡交付金法改正前後の単位費用(税務と聖理 昭27.6.16)
昭和27年度地方財政平衡交付金6月概算交付額(昭27.5.21 地財委)
(金融財政 3-24 昭27.6.16 P.25)
地方基準財政需要額の修正(自治日報 352. 昭27.6.27)
平衡交付金制度崩壊のオーストリア — 義務教育費口庫負担 —
(行政と法令 昭27.6.23)
昭和27年度地方財政平衡交付金4.6月概算交付額
(奈良県評会資料 16 昭27.6. P.9-11)

最近の地方起債問題(税務と聖理 昭27.6.5)

地方起債条件の中から(金融財政3-23、昭27.6.2、P3)
昭和27年度地方債貸付要綱について(27.4.24地財委財413号)(
自治日報356、昭27.6.6)
昭和26年度地方債借入結果について(27.5.21地財委財483号)(
地方行政週報79、昭27.5.28、P財7-4)
本年度の地方債について(自治財報5-6、昭27.6.、P31-38)

首 藤 堯

地方債市場公募条件近く決定(行政と法令、昭27.6.26)
地方債発行計画(奈良県評会資料16、P.12-13)

講和の発効と地方税制の改革(金融財政3-21、昭27.5.19、P.42-
45)柴田 護

地方税制の再検討(税務と至理、昭27.6.24)
地方税法改正案 衆院で二回再修正か
関西経済連合会の地方税法改正意見(税務と至理、昭27.6.2)
地方税法改正案口会審議は速やかに(税務と至理、昭27.6.6)
地方税法の一部改正法律案に対する各党の修正対照表(金融財政3-23、
昭27.6.2、P.39-43)
昭和27年度税制改正の概要(熊本県評会時報、昭27.5、P.49-51)
各党の地方税法改正案(地財会ニュース9、昭27.5.1、P.1)
地方税法再修正小委員会案成る(27.6.10参院地行委採決)(行政と法
令、昭27.6.14)

地方税法の一部改正案成立か — 参院修正の要旨 —
(自治日報359、昭27.6.17)

地方税法参院再修正の成行き(税務と至理、昭27.6.19)
地方税法改正案を参院地行委再修正に回付(27.6.16)
(自治日報360、昭27.6.20)

地方税法改正案をめぐる口会舞台裏(税務と至理、昭27.6.23)
地方税法の一部を改正する法律案に対する参院議員の修正案
(税務と至理、昭27.6.23)

地方税法改正案成立(27.6.21)(自治日報362、昭27.6.27)
地方税法修正可決までの至通(税務と至理、昭27.6.27)
全口知事会の「地方税改正に伴う財源附与に関する要望」(27.6.21)

(税務と至理、昭27.6.27)

改正された地方税、内容と向題点(時事解説、昭27.6.27)
行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(27.4.28法律
119号)(時の法令62、昭27.6.13、P33-25)
参院再修正案による地方税収入、本年度22億平年度29億の減収(税務
と至理、昭27.6.14)
地方税法修正案による減収本年度22億(自治日報359、昭27.6.17)
地方税法再修正案による減収額、地財委の計数整理で変更(税務と至理、
昭27.6.16)
地方税法改正案修正による収入見込額(税務と至理、昭27.6.21)
府県税徴収成績和歌山県が第一位 — 27.3末現在
26年度府県税徴収実績調べ(税務と至理、昭27.6.6)
26年度分県税4月末現在徴収状況(神奈川、静岡、群馬、福井、鳥取)
(税務と至理、昭27.6.9)
県税5月末徴収状況(京都、石川、熊本、鹿児島)(税務と至理、昭27.
6.23)
入湯税、遊飲税半減の社会的意義(税務と至理、昭27.6.2)
全口都道府県のパチンコ入場税調べ(税務と至理、昭27.6.17)
固定資産評価基準の決定について(金融財政3-24、昭27.6.9)
土地、家屋の平均価格の26.27年度比較 — 地財委調 — (税務と至理、
昭27.6.7)
地方公営企業法案修正(行政と法令、昭27.6.19)
地方公営企業法案、衆院で修正可決(27.6.14)(自治日報360、
昭和27.6.20)
地方公営企業法案関係法令(1)(税務と至理、昭27.6.25)
地方公営企業法案近く成立(自治日報362、昭27.6.27)
地方公営企業法施行令案(行政と法令、昭27.6.4)
地方公営企業労働関係法案(解説)(自治日報356、昭27.6.6)
自転車競技等の一部改正法律案(行政と法令、昭27.6.19)

講和外交関係

口立世論調査所の講和に関する調査の結果、約三割が条約に反する
(行政と法令、昭27.6.14)

不自由なる「独立口」(エコノミスト30-17 P.17-23)
日米合同委員会の三つの課題(至斎解説昭ス7.6.25)
日米合同委員会の現状と向題点(至斎解説昭ス7.6.27)
行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(ス7.5.15
法律/40号)全法施行令(ス7.5.15政令/49号)(時事法令63
昭ス7.6.13 P.35-39)
外口軍隊駐在の場合における刑事裁判権に関する学説と先例について
リストノス 昭ス7.6.15 P.2-6)西村熊雄
行政協定の実施に伴う法律と政令(時事法令61 昭ス8.6.1 P.26-
28)
行政協定に伴う刑事特別法(ス7.5.7法律/38号)
(時の法令61 昭ス7.6.1 P.28-32)
行政協定に伴う民事特別法(ス7.4.28法律/ス1号)(時の法令61
昭ス7.6.1 P.32-34)
日華条約調印、附条約全文(世界資料6-6 昭ス7.6 P.20-27)
日華平和条約の解説(時事解説 昭ス7.6.23)
六ヶ月ぶりの日印平和条約交渉(時事解説 昭ス7.6.9)
日、印平和条約の意義(至斎解説 昭ス7.6.4)
日、印平和条約の特徴点(時事解説 昭ス7.6.17)
日、印平和条約の調印、— 新聞社説はどこに重兵をおいたか
(時事解説 昭ス7.6.20)
吉田政府の「独立」外交(世界情勢/63 昭ス7.6 P.24-32)
外交第二陣のさまらぬ内幕(時事解説 昭ス7.6.27)
在日大公使館、使節団の構成(ス7.6.6現在)(時事解説昭ス7.6.10)
対ソ通告はなぜおけているか(時事解説 昭ス7.6.2)
対ソ通告の背景と今後の向題 — 日ソ関係は断絶されるか
(時事解説 昭ス7.6.10)
ソ連代表部の地位(時事解説 昭ス7.6.16)
駐日代表部の向題にソ連はどうである(日本週報ス10 昭ス7.6.15 P.
42-44)
日ソ関係の見通し(東洋至斎ス528 昭ス7.6.14 P.20-21)
日ソの外交(東洋至斎ス530 昭ス7.6.28 P.20-21)
日本に移管された戦犯の取扱(時の法令63 昭ス7.6.23 P.50-53)

「良心的懲兵忌避」の立場 — ソ連及西欧諸国の立法制
(時事解説 昭ス7.6.9)

国会

山積する重要法案で会期延長必至の国会(自治月報355 昭ス7.6.3)
とび出す「おみやげ法案」独立国会の新流行(時事解説 昭ス7.6.10)
第13国会の功罪(エコノミスト30-18 昭ス7.6.21 P.8)
解散権論議に法規委で結論(行政と法令 昭ス7.6.12)
解散の法律と倫理(法律時報ス4-6 昭ス7.6.P.1) 嶺山牧道
解散制度に関する勅告(ス7.6.17両院法規委員会)(行政と政令
昭ス7.6.27)
高まった口会の解散気運(時事解説 昭ス7.6.28)
口会審議権の濫用(税務と至理 昭ス7.6.19)
函評論(リスト/1 昭ス7.6.1 P.2-5) 鈴木義男
任期満了選挙は不可能(行政と法令 昭ス7.6.19)

選挙

選挙制度調査会総会(ス7.5.30)結論をえず(自治月報356 昭ス7.
6.6)
公選法、社、改両党の修正案決る(ス7.5.27-28)(自治月報355
昭ス7.6.3)
公選法改正案要綱(衆院選挙法改正特別委小委員会案ス7.4.11)(長野
次評会資料10 昭ス7.6 P.9-16)
公取選挙法改正案の向題点(時事解説 昭ス7.6.11)
選挙改正と言論の自由(選挙5-6 昭ス7.6 P.3-5) 西島芳二
選挙法改正案と逆コース時代(選挙5-6 昭ス7.6 P.6-9) 池松文相
選挙法改正の動向(選挙5-6 昭ス7.6 P.10-14) 吉岡
公取選挙法改正案衆院通過(ス7.6.7)(自治月報358 昭ス7.6.13)
公取選挙法の一部を改正する法律案(地方行政政週報81 昭ス7.6.11.
P.選3-33)
公取選挙法改正案要綱について(奈良県試会資料16 昭ス7.6 P.14-
28)
講和条約の発効及び恩赦関係政令の公布と選挙事務の取扱について

(ス7.5.15全選発第24号)(地方行財政通報7号昭ス7.5.28P送
1-8)

連合国の軍事裁判により刑に処せられた者の選挙権、被選挙権について
(ス7.5.27全選発第25号)(地方行財政通報8号昭ス7.6.4P送1)

選挙公費に關する法律案衆院通過(自治月報36号昭ス7.6.20)

「公明選挙」の運動実施要領(選挙5-6昭ス7.6.P2)

公明選挙第一号 — 野村謙早市長の当選(選挙5-6昭ス7.6.P18-20)

衆院公明選挙推進を決議(ス7.6.7)(行政と法令昭ス7.6.14)

代議士の選挙目当の動きニヤ公明選挙の推進を促す(行政と法令昭ス7.
6.26)

争前運動の表情(選挙5-6)昭ス7.6.P32-35)

争前運動P1年、S1年(選挙5-6昭ス7.6.P36-38)

政界 政党

古島一雄の死と吉田 鳩山(日本週報ス11 昭ス7.6.20)P.36-40

中西氏は何故脱党したか 背景と日共への影響(時事解説昭ス7.6.6)

強化される日共の細胞活動(時事解説昭ス7.6.6)

日本共産党「Vノート」全文(日本週報ス11 昭ス7.6.20P.26-31)

メーデー事件以後の日共の動向(日本週報ス11 昭ス7.6.20P.32-35)

行政改革

口家行政運営法案の正体(法律時報ス4-6昭ス7.6.P.2) 堀山正道

衆院の行政機構改革草案書識の詳報(行政と法令昭ス7.6.9)

行政機構尙素化に自由党員の反逆(エコノミストウ(18)昭ス7.6.2
P.10)

自治庁の内部機構さまる(税務と整理昭ス7.6.7)

自治庁の内部機構(自治月報359号昭ス7.6.17)

自治庁設置法案難航(税務と整理昭ス7.6.7)

地財委、自治庁設置法案の修正を要望(行政と法令昭ス7.6.10)

自治庁設置法案修正を要望(ス7.6.5全口町村会正副会長会談)(行政と
法令昭ス7.6.12)

自治庁設置法案に対する地財委の反対意見と録風会の修正意見

(税務と整理昭ス7.6.12)

自治庁設置法案の動き — 岡野長官政府案組織工依に懸命

(税務と整理昭ス7.6.17)

自治庁の発足のびる — 法案一部修正の予想(自治月報36号昭ス7.6.
27)

総理府設置法案の一部を改正する法律(ス7.4.28法律ノ16号) — 時

價庁と地方行政調査委員会の廃止(時の法令63号昭ス7.6.23.P.33)

法務府設置法案の一部を改正する法律(ス7.5.1法律ノ28号)(時の法令
61P.22昭ス7.6.1)

(制度紹介)法制局(リストノ2昭ス7.6.15.P.36)

大蔵省設置法と口税庁内局化の本体(税務と整理昭ス7.6.21)

林野庁の格下げ(時事解説昭ス7.6.7)

公務員

行政協定の実施に伴う口家公務員法等の一部を改正する法律案 — 駐留軍

労務者の地位の確立 — (時の法令62号昭ス7.6.13P.31-33)

口家公務員法改正案の欺満(法律時報ス4-6昭ス7.6.P.52) 堀山政道

講和後の諸制反(4) 公務員制度(自治時報5-6昭ス7.6.P.13-18)

辻 青 明

取階制、給与準則と官吏の待遇(時事解説昭ス7.6.5)

人争院「非分類官取」と指定(行政と法令昭ス7.6.9)

取階制の誤解(公務員8-6昭ス7.6.1.66-67)

取階制の実施について(都市連盟5-6 昭ス7.6.P.12-13)

末 吉 音 次 郎

取階制について(いがた詩会時報7 昭ス7.5. P.37-37)

取階制試案について(ス7.5.29行発ノ77号)(地方行財政81 昭ス7.
6.11. P.行1-9)

勤務評定の役割(公務員8-6 昭ス7.6. P.26-31)

京 極 重 次 郎

勤務評定制の尙素化(人争院規則ノース ス7.4.19公布)

(時の法令13 昭ス7.6. 23 P.14-15)

新任用制度の解説(公務員8-6 昭ス7.6.P.94-103)

口家公務員の新任用制度 — 人争院規則8-12(取負の任免)

(ス7.5.23公布)(時の法令63 昭ス7.6.23.P.1-13)

公務員等の懲戒免除等に関する法律(ス7.4.28法律117号)

(時の政令13 昭ス7.6.23 P.53-55)

昭和27年度における国家公務員に対する臨時手当の支給に関する法律案

(ス7.5.27閣議決定)(地方行政80 昭ス7.6.4P.18-19)

臨時手当支給に関する法律等の運用について附昭和27年度における国家

公務員に対する臨時手当の支給に関する法律(ス7.6.13法190号)

(行政と法令昭ス7.6.20)

昭和27年度における国家公務員に対する臨時手当の支給に関する法律に

ついて(ス7.6.13地自ス覧ス04号)(自治月報361 昭ス7.6.24)

組合活動が 政治活動が 一 地方公務員職員組合のテスト ケース、公務

員8-6 昭ス7.6 P.33-38)

全口都道府県評会評員及取員に対する福利厚生施設状況調(地方自治ニユ

ース9 昭ス7.5.1 P.3)

取員の災害補償額を引上げ 一 人事院規則16-0一部改正(行政と法令

昭ス7.6.11)

軍人恩給復活の問題(行政と法令昭ス7.6.5)

恩給の不均衡はいかにして生じたか(行政と法令昭ス7.6.7)

新恩給制度 一 解説と批判 一 (公務員8-6昭ス7.6 P.87-91)

受給者に不利な恩給不均衡是正法案修正(行政と法令昭ス7.6.25)

恩給の不均衡是正法案衆院で可決(ス7.6.18)(自治月報361 昭27

6.24)

恩給不均衡是正法の実施期日十月からの実施望み出す(行政と法令昭ス7.

1.27)

治安、警察、消防

新典制度の問題(行政と法令昭ス7.6.11)

勲章は明日でも遅くない(ジュリスト11ス 昭ス7.6.15 P.1)

公安条例制度状況一覧表(行政と法令昭ス7.6.26)

鉄のカーテン内諸口の“破防法”(時事解説昭ス7.6.19)

西政主要口の“破防法”(時事解説 昭ス7.6.20)

破防法案の公聴会に拾う(自治月報355 昭ス7.6.3)

(世界の論調)破防法をめぐる日本の動き 一 ロンドンタイムス 一

(世界週報33-17 昭ス7.6.11 P.7)

破防法の参院公聴会オ一日の速記録から(時事解説 昭ス7.6.13)

破防法の参院公聴会オ一日の速記録から(時事解説昭ス7.6.14)

集団示威運動等の秩序保持法案、衆院地方行政委で審議(自治月報356 昭ス7.6.6)

集団示威運動等の秩序保持法案衆院通過(ス7.6.10)修正案の要旨(自治月報359 昭ス7.6.17)

集団示威運動等の秩序保持に関する法律案(法律時報ス4-6 昭和ス7.6. P.84-85)

集団示威運動等の秩序維持法案自由党修正で衆院通過(ス7.6.10)

(行政と法令 昭ス7.6.26)

戦争宣伝等禁止法案(行政と法令 昭ス7.6.30)

警察制度改正のわらい 一 警察権が警察か(日本週報ス09 昭ス7.6.1 P.29-30)

警察法改正案等に対する公聴会(ス7.5.4衆院地方行政委)(1)

(行政と法令 昭ス7.6.11)

警察法改正案等に対する公聴会(ス7.5.4衆院地方行政委)(2)

(行政と法令 昭ス7.6.12)

警察法改正審議 一 衆院地方行政委(自治月報357 昭ス7.6.10)

警察法改正案衆院通過(ス7.6.10)修正案の要旨(自治月報319 昭ス7.6.17)

警察法改正参院で難航、衆院地行委の審議の問題(1)

(行政と法令 昭ス7.6.12)

再考を要する警察法の改正(ジュリスト 11ス 昭ス7.6.15 P.89)

市警維持の特例法案成立 一 (ス7.6.2衆院地行委)(自治月報356 昭ス7.6.6)

警察予備隊は戦力なり(日本週報ス06 昭ス7.6.1 P.3-7)

武藤 運 十 郎

戦力にあらず警力なり(日本週報ス06 昭ス7.6.1 P.8-10)

鶴 沢 総 明

予備隊の留学説(時事解説 昭ス7.6.13)

警察の補助隊肉が戦力か 一 左派社会党の違憲訴状から警察予備隊の実態を探る(時事解説 昭ス7.6.16)

警察予備隊員募集事務を地方へ一部委任

(自治月報360 昭ス7.6.20)

道路交通取締法の一部改正案(行政と法令昭ス7.6.14)
消防組法改正案口会へ(自治月報356.昭ス7.6.6)

至済政策、至済事情

日本至済の現状と見透し(労働時報5-6.昭ス7.6.P.12-15)
日本至済の印象(エコノミスト30-17.昭ス7.6.11.P.14-16)
ハロルド・L・ペーミュ
"朝鮮景気"のニヶ年を快算する(エコノミスト30-18.昭ス7.6.1
P.22-32)
2000億円の景気支持か(エコノミスト30-16.昭ス7.6.1.P.40-
41)
(時の至済)景気下期好転せず(時の法令13.昭ス7.6.23.P.20-
23)
秋景気に期待できるか(東洋至済ス530.昭ス7.6.28.P.25-37)
景気はどうして動いて来たか—ドッジラインから独立まで
(東洋至済新報ス530.昭ス7.6.28.P.41-55)
日印提携のインド鉄鋼開発計画(至済解説.昭ス7.6.3)
(社論)日印至済協力の推進を望む(東洋至済新報ス529.昭ス7.6.
21.P.11)
日印鉄鋼提携を批判する(エコノミスト30-18.昭ス7.6.21.
P.20-21)
日印至済提携とインドの立場(東洋至済新報ス530.昭ス7.6.28.
P.62-65)
西欧技術の導入漸く活発化(至済解説.昭ス7.6.24)
(社論)ドッジ・ラインの修正論(東洋至済ス529.昭ス7.6.21.
P.10-11)
財界再編成の潮流と方向(金融財政3-24.昭ス7.6.9)
旧財閥関係商号復活会社を一覧(ス7.6上現在P.6-7)
(至済解説.昭ス7.6.17)
独立後の至済政策と関西財界(大阪商工会議所月報)
(昭ス7.6.P.8-10)
独立後の新至済法令(1)(東洋至済新報ス528.昭ス7.6.14.
P.34-35)

独禁法の改正は困難か(東洋至済新報ス529.昭ス7.6.21.P.32-
33)

主要企業の下期見透し(東洋至済新報.ス530.昭ス7.6.28.P.84-
95)

「人」から見た企業至営(東洋至済新報ス530.昭ス7.6.28.P.99-
106)

動く事業、競争会社—西日本企業総覧(東洋至済新報(臨時)昭ス7.6.
20.P.1-131)

企業合理化促進法の解説(栃木県評議会月報5-5.昭ス7.5.P.6-18)

企業合理化はいかに行われているか(7)—石炭鉄業
(東洋至済新報ス527.昭ス7.6.7)
P.58-59

企業合理化はいかに行われているか(8)—石炭鉄業
(東洋至済新報ス528.昭ス7.6.14.P.56-57)

企業合理化はいかに行われているか(9)—自動車工業
(東洋至済新報ス529.昭ス7.6.21.P.60-61)

中小企業に関する世論調査(週刊京都府政109.昭ス7.6.6.P.2)
昭和26年の日本至済と中小企業(上)
(金融財政3-24.昭ス7.6.9.P.35-43)

昭和26年の日本至済と中小企業(下)
(金融財政3-25.昭ス7.6.16.P.35-42)

中小企業安定法の問題点
(至済解説.昭ス7.6.4)

特定中小企業の安定に関する臨時措置法案(上)(下)
(至済解説.昭ス7.6.10-11)

改正中小企業等協同組合法のあらまし(1)
(府商工だより15.昭.ス7.5.30.P.10-13)

改正中小企業協同組合法のあらまし(2)
(府商工だより16.昭ス7.6.6.P.9-14)

改正中小企業等協同組合法のあらまし(3)
(府商工だより17
昭ス7.6.13.P.7-12)

中小企業と国民金融公庫

(府商工だより 17)

(昭27.6.13. P13-16)

通貨金融

昭和26年12月末における通貨分布状況調(金融財政 3-23)

昭29.6.2. P.31-38)

行政協定の実施に伴う外国為替管理金等の臨時特例に関する政令

(^{27.4.28}政令117号)(時の法令62. 昭27.6.13. P26-31)

日英支払協定改訂の諸問題(経済解説 昭27.6.18)

日英支払協定改訂にからむ難点(金融財政事情 3-24. 昭27.6.16

P.7)

(社論)ポンド危機とわが貿易為替対策(東洋経済新報 2530 昭27.

6.28. P.10-11)

外貨獲得と節約問題(時事解説 昭27.6.7)

最近の物価、生産の動向(金融財政事情 3-23. 昭27.6.2 P6-7)

物価展望5月後半(経済解説 昭27.6.21)

最近における物価の動向(金融財政事情 3-23 昭27.6.16

P.31-34)

依然引しきる通貨金融情勢(金融財政事情 3-23. 昭27.6.2 P.5)

緩慢に終始した5月の金融事情(金融財政事情. 3-24. 昭27.6.9.

P.4-5)

鉄鋼業における金融事情(金融財政事情3-24. 昭27.6.9. P25~

27)

最近の金融情勢と金融界の動き(経済解説. 昭27.6.13)

27年度一、四半期総合資金需給の見通し(金融財政事情. 3-23.

昭27.6.2. P.20-22)

(社論)企業自己資本充実の好機(東洋経済新報 2528. 昭27.6.

14)

企業からみた金利問題(経済解説. 昭27.6.16)

動 をはらむ貸出金利(エコノミスト. 30-18 昭27.6.21.

P.48-49)

最近の金利水準と金利体係との諸問題(金融財政事情 3-24. 昭27.

6.9. P.20-21)

表面化した金利引下げ(時事解説 昭27.6.20)

低金利論争の行方(経済解説 昭27.6.21)

人為的金利引下げは不可(金融財政事情 3-25, 昭27.6.16, P.11)
混迷をつづける金利論議(東洋経済新報 2530, 昭27.6.28, P.9-10)

再燃する金利論争(経済解説 昭27.6.30)
当面の金融対策にかく望む(大政商工会議所月報, 昭27.6. P.23-24)

講和後の財政金融政策(東洋経済新報 2530, 昭27.6.28, P.17-18)

銀行業績の頭打ち-3月期にみる各行の成績-
(東洋経済新報 2529, 昭27.6.21, P.56-57)

全国銀行26年度下期決算状況(全国地方銀行協会)
(金融財政事情 3-26, 昭27.6.23, P.32-43)

地区別予備交換制度創設について(金融財政事情, 3-23, 昭27.6.2, P.23-25)

長期信用銀行法案、衆院で可決(27.5.29)(金融財政事情 3-23, 昭27.6.2, P.12)

4月中に於ける資金運用部資金の動き(金融財政事情 3-23, 昭27.6.2, P.18-19)

オゾン型投資信託生る(経済解説, 昭27.6.20)
是迄資金運用権限を日本に移管(世界資料 6-6, 昭27.6, P.72-73)

是迄資金私企業投資用銀へ引つぎ(金融財政事情 3-23, 昭27.6.2, P.10-11)

いわゆる“外資導入”とその問題点(金融財政事情 3-24, 昭27.6.16, P.26-27)

外資導入と東南アジア投資の問題(上)(中)(下)(時事解説, 昭27.6.27, -30)

外資導入と東南アジア投資の問題(上)(中)(下)(時事解説, 昭27.6.27, -30)

海外投資の諸問題(経済解説 昭27.6.28)

簡易生命保険法の一部を改正する法律(法律145号)
(時の法令63, 昭27.6.23, P.16-19)

(グラフ)戦後の簡易生命保険の歩み(時の法令 63, 昭27.6.23, 表紙裏)

国家財政税制

昭和29年度予算の概要と税制改正の要案(1)-(9)
(税務と経理, 27.6.10-19)

補正予算編成時期は11月か(税務と経理, 昭27.6.11)
26年度国庫収支の概況(東洋経済 2527, 昭27.6.9, P.37-38)

近く締結される日米租税協定の問題点
(税務と経理, 昭27.6.10)

税制改革は感情論抜きで(東洋経済新報 2527, 昭27.6.7, P.29-33) 汐見三郎

講和後の諸制度(2) 税務制度(自治時報 3-6, 昭27.6, P.6-9) 汐見三郎

27年度予算の概要と税制改正の要案(6)-(9)(税務と経理, 昭27.6.10-17)

27年度5月末租税収入(税務と経理, 昭27.6.23)
昭和27.26年度5月末租税及び印紙収入額調(27.6.13)

(金融財政事情 3-26, 昭27.6.23, P.15)
最少徴税費の原則と日本の場合(上)(下)(税務と経理, 昭27.6.17-18)

徴税費に関する調(府県分 26.12.1現在, 地財委調)
(金融財政事情 3-25, 昭27.6.16, P.43)

行政協定の実施に伴う国税犯別取締法等の臨時特例に関する法律(27.4.28, 法律113号)(時事法令 62, 昭27.6.13, P.11-18)

27.4月末国税滞納状況(税務と経理 昭27.6.12)
工場担当法による抵当物件に対する滞納処分取扱い(税務と経理 昭27.6.5)

26年度国税滞納処理状況-I, C, Sの成果-(金融財政事情, 3-24, 昭27.6.9, P.22-24)

大法人(資本金一億円以上)の法人税申告所得および納付状況(税務と経理)

理、昭27.6.21)

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約が3条にもとづく行政協定の
実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(法律111号)同法施行
令(政令124号)(時の法令62、昭27.6.13、P.11-17)
相続税法取扱通達の一部改正(下)(税務と経理 昭27.6.2)
物品税法施行規則の一部を改正する政令閣議決定(税務と経理 昭27.6.
13)

改正物品税法(輸出免税)の取扱について(上)(下)

(税務と経理 昭27.6.25-27)

物品税法の一部を改正する法律(法律56号)(時の法令63、昭27.6.
23、P.37)

行政協定の実施に伴う商税法等の臨時特例に関する法律(法律112号)令
法施行令(政令125号)(時の法令62、昭27.6.13、P.18-23
)

外債処理、4000万ドル案を推進一大蔵省三案につき検討中

(金融財政事情 3-23、昭27.6.2、P.10)

労 働、社 会

労働法改正案かくて衆院通過(行政と法令、昭27.6.2)

労働法改正案の公聴会(報時、労働委員会)(行政と法令、昭27.6.3)

今国会に提出された労働関係諸法案の全容(労働時報 5-6、昭27.6.
P.32-42)

労働法理“改選”を説明一国際自由労連書記長の提議に労働次官から回答
(行政と法令、昭27.6.13)

福岡でひらかれた労働法改正案公聴会(行政と法令、昭27.6.13)

労費は労働三法改正案をこうみる(東洋経済新報 2528、昭27.6.14、
P.27-31)

労働法改正案衆参両院公聴会の詳報(1)(2)(行政と法令 昭27.6.24
-25)

労基法改正の向題点(エコノミスト 30-16、昭27.6.1、P.46-
47)

才三波労斗ストで私鉄の態度(行政と法令、昭27.6.6)

法規反対運動を行う労組等は政治団体の届出をむすべし(行政と法令

昭27.6.6)

労斗スト才一波、才二波(労働時報 5-6、昭27.6、P.16-18)

労 政 局

(社論)重大局面にまたる労働運動(東洋経済新報 2527、昭27.6.8、
P.9-10)

空界を震撼させた三時間 — 煽動者は共産党か(日本週報 209

昭27.6.1、P.22-26) 風早八十二

労働運動の基本動向(東洋経済新報 2529、昭27.6.21、P.25-
28) 中山伊知郎

メーデー騒擾事件の真相とその背景(1)(2)(3)(東洋経済新報 2528、
2529、2530、P.36-38、P.34-36、P.78-80)

政治ストと労働組合(東洋経済新報 2528、P.23-25)

労斗ストはなぜ割れたか(時事解説、昭27.6.23)

労斗ストの底流に季ぶ(行政と法令、昭27.6.24)

(労組めぐり)健全社全専売(公務員 8-6、昭27.6、P.58-59)

駐留軍関係の労務産権(ジュリスト 11、昭27.6.19(4-16)

労働危機を打解するために(行政と法令、昭27.6.13)

昭和26年労働経済の分析(労働時報 5-6、昭27.6、P.7-11)

今後の雇用問題とその対策(労働時報、5-6、昭27.6、P.2-6)

最近における企業整備と雇用問題(労働時報、5-6、昭27.6、P.30
-31) 取業 定 前

初の取業別賃金調査(行政と法令、昭27.6.13)

私鉄賃金斗争の経過(労働時報 5-6、昭27.6、P.20-22)

労 政 局

高給会社と薄給会社 — 余りにも大きい賃金の差(東洋経済新報 2529、
昭27.6.21、P.29-31)

労働金庫法案(1)-(4)(行政と法令、昭27.6.6-10)

電線閉鎖工事の災害防止(労働時報 5-6、昭27.6、P.24-25)

昭和26年の人口動態の概況(厚生省だより 4-9、昭27.5.1、P.22
-26)

国民生活水準における四つの問題(経済解説、昭27.6.4)

新年度予算と国民生活(税務と経理、昭27.6.16)

栄養面からみた国民の体位(時評解説、昭27.6.14)
消費実態調査の概況(27.5)(至済解説、昭27.6.3)
婦人少年問題各地方の実情(労働時報5-6、昭27.6、P.43-45)
生活保護法による保護の基準の改訂について(厚生省だより4-9、
昭27.5.1、P.14-15)
「厚生年金保険積立金」還元融資の実施要領(自治日報356、昭27.6、
8)
社会福祉法人の設立と組織変更(厚生省だより4-9、昭27.5.1、
P.10-11)
援護法の成立にあたりて(経団時報、70、昭27.5.10、P.4)
戦傷病者戦没者遺家族援護法(法律127号)令法施行令(政令143号)
(時の法令61、昭27.6.1、P.38-39)
遺家族援護法に関する解説について(行政と法令、昭27.6.20)
遺家族援護法について(週南京都府政111、昭27.6.20、P.4)
昭和26年度共同募金運動全国実績(27.4.7発表)
(厚生省だより、4-9、昭27.5.1、P.32)
日本の結核は果して減っているか(厚生省だより4-9、昭27.5.1、
P.1-2)
不正・不良医薬品の取締りについて(厚生省だより4-9、昭27.5.1、
P.8-9)

教 育

講和後の諸制度(5)教育制度(自治時報5-6、昭27.6、P.18-
21)
教員員の除去、就教禁止政令の廃止法など成立(自治日報359号、
昭27.6.17)
難航を拂う義務教育費国庫負担法律案(354号、昭27.5、
30)
義務教育費国庫負担法案提案理由説明要旨(長野県議会資料10号、
昭27.6、P.6-9)
義務教育費国庫負担制度をめぐるその後の動き(発知要政資料メモ49号
昭27.5、P.39-54)
会 上 (北海道議会時報4-5、昭27.5)

昭27.5、P.78-86)
義務教育費国庫負担法案に関する意見書(27.5.21、地財委財452号
(地方行財政資料79号、昭27.5.28、P.財7-23)
義務教育費比較に関する調(都道府県分)(P.財24-25)
義務教育教員数に関する調(P.財26-27)
教材費に関する調(P.財28-29)
公立小中学校の教員員数の推移に関する調(P.財30-31)
義務教育費国庫負担法案をめぐる問題(時の法令61号、昭27.6.1、
P.42-43)
義務教育費国庫負担法に関する意見-全国市長会(地方自治ニュース8
昭27.4.15)
義務教育費国庫負担法案綱案(地財委案)(議会時報7号、
昭27.5、P.39-41)
義務教育費国庫負担法案大蔵省案について(行政と法令、昭27.6、
27)
全国町村会常任理事会、義務教育費国庫負担法の自由党修正案に絶対反対
(27.6.17)(11)
義務教育費国庫負担法案、衆院大蔵案の可決(27.6.17)(自治日報
361号、昭27.6.24)
公立学校学校施設金庫制度について(地方自治ニュース8号、昭27.4、
15)
産産教育と取業指導(労働時報5-6、昭27.6、P.28-29)
(座談会)東大生にさく学園の実相(時評解説、昭27.6.24-25)
早大事件遭難記(日本週報209号、昭27.6.1、P.15-17)

鉱 工 業

27年5月の鉱工業生活(至済解説、昭27.6.28)
4月の石炭事情(昭27.6.4)
本年度の石炭需給(昭27.6.6)
貯炭の増加状況(昭27.6.19)
電力好転に押される炭業界(昭27.6.23)
鉄鋼景気の前足を占う(上)(下)(昭27.6.10-17)
国際鉄鋼市況はどう動く(1)-(3)(昭27.6.6-9)

5月の鉄鋼生産実績(" 昭27.6.23)
日本の は成立つか(" 昭27.6.26)
銅の好況は維持されるか(" 昭27.6.10)
理船の暴落と今後の見通し(" 昭27.6.17)
アルミの当面する諸問題(" 昭27.6.3)
昭和27年度アルミニウム生産計画(資源庁)(")
兵器生産の現状と問題点(" 昭27.6.11)
兵器生産の動向(" 昭27.6.20)
火薬の特需と生産の諸問題(" 昭27.6.14)
航空機生産次才に活況へ(" 昭27.6.24)
日本の自動車工業(東洋経済新報2528, 昭27.6.14, P.25~26)
輸出船受注の見通し(経済解説, 昭27.6.27)
5月の関西機械生産(" 昭27.6.30)
繊維機械工業危機の実態(" 昭27.6.18)

5月の繊維事情(経済解説, 昭27.6.14-25)
苦難に喘ぐ中小機業(" 昭27.6.9)
綿糸布の市況はいつ立ち直る(" 昭27.6.23)
最近の生糸事情(" 昭27.6.9)
梁観を許さぬ羊毛工業(" 昭27.6.11)
27年5月の毛織事情(" 昭27.6.28)
パルプの輸入は許さるべきか(" 昭27.6.14)
製糖或各社の性格(4)(5)(東洋経済新報2529-30, 昭27.6.21-28, P.58-59, 107-108)
近界ゴム生活の過剰化(" 2528, 昭27.6.14, P.42)

土木、国土開発

水防費二億円の配分と水防警備強化要領(行政と法令, 昭27.6.25)
(マラフ)道路の現況(時の法令62号, 昭27.6.13, 表紙裏)
新道路法案および道路法施行法案の解説(" P.1-10)
公営住宅法改正案(行政と法令, 昭27.6.23)
建設事業の機械化(国土11.12合併号, 昭27.3, P.22-23)
国土総合開発議会の経過(才16-23回)(" P.43)

国土総合開発 工業(" P.1)
日本産業振興と国土開発(" P.2-8)
特定地域の開発目標及び開発計画立案上の問題点(" P.45-49)
国土総合開発と府県の態度(行政と法令, 昭27.6.5)
工業立地に関する覚書(国土11.12合併号, 昭27.3, P.24-28)
工業立地の現状と展望(" P.29-37)
工業用水(" P.19-21)
電源開発促進法案批判(ジエリスト11号, 昭27.6.1, P.6-9)
三重県の電源開発計画(時事解説, 昭27.6.14)
本流案にどくどく利災があるか-OCIの報告と只見川電源開発(")
只見川総合開発に-取組- 本流案を支持したOCI調査報告書
(行政と法令, 昭27.6.16)
電源開発と発電機生産(東洋経済新報2529, 昭27.6.21, P.54-55)
福井県真名川開発総合計画(福井県議会時報12号, 昭27.6.1, P.12-16)
鹿児島県屋久島の電源開発(経済解説, 昭27.6.30)
電源開発会社が出来上ったら(" 昭27.6.19)
初めての"アーチ式"ダム - 宮城県推葉村 - (エコノミスト30-17, 昭27.6.17, P.24)
電気事業復活法促進運動を関係県市が展開(自治日報357号, 昭27.6.10)
電力用貯炭の現状(経済解説, 昭27.6.24)

農林、水産

農林省設置法等の一部を改正する法律(27.3.31, 法律39号)(時の法令61号, 昭27.6.1, P.21-22)
講和後の諸制度(6)農地制度(自治時報5-6, 昭27.6, P.21-24) 綿谷 赴 夫
農地改革は憲法違反か - 参院自由党で検討(自治日報362, 昭27.6.27)
農業改良助長法の一部を改正する法律(27.4.7, 法律76号)(時の法令63号, 昭27.6.23, P.32-33)

統計でみる日本農業最近の動向(農林統計調査2-6、昭27.6、P.2-8)

戦后農業構造の分析(3) (" P.42-49)

食糧法改正案の修正理由(緑風時報71号、昭27.5.31、P.4)

最近の主食事情の分析(時評解説 昭27.6.11)

参院制撤廃をめぐって(上)(下) - 朝日、日経の社説(" 昭27.6.21-23)

参院の院制撤廃とその資金調達問題(金融財政事情3-26、昭27.6.23、P.22-25)

本年産米の生産目標きまる(農林弘報だより、18号、昭27.5.7)

食糧増産計画の検討(農林統計調査2-6、昭27.6、P.16-32)

琉球の輸出決定をめぐって(至清解説、昭27.6.6)

変調を示す化肥密給(東洋至清新報2527、昭27.6.7)

農林漁業資金の融資状況(27.5末現在)(農林弘報だより23、昭27.6.11、P.10)

農産物価格論(農林統計調査2-6、昭27.6、P.36-38)

4日の農家至清(農林弘報だより23号、昭27.6.11、P.10-13)

春満価格の決定をめぐって(至清解説、昭27.6.24)

(時の至清)蚕糸業の現状(時の法令62号、昭27.6.13、P.40-43)

豆類の生産状況(農林統計調査2-6、昭27.6、P.39-41)

松くい虫等その他森林病害虫の駆除予防に関する法律の一部を改正する法律(27.3.31、法律オ26号)(時の法令61号、昭27.6.1、P.18-19)

森林火災回管保険法の一部を改正する法律(27.3.31、法律オ25号)(" P.19-20)

印度=太平洋漁業理事会(農林弘報だより23、昭27.6.11、P.5-9)

証券、運輸、通信

証券業者の使命と証券行政の諸問題(金融財政事情3-24、昭27.6.16、P.28-30)

全国商品取引所一覽(27.1末現在)(至清解説27.6.23)

株界の目先と大勢(東洋至清新報2530、昭27.6.28、P.96-102)

株界活況と今後の見通し(" P.116-120)

国鉄輸送の現況と見通し(至清解説、昭27.6.20)

定期航路問題の焦点(時評解説、昭27.6.28)

5月上旬の海上運賃(至清解説、昭27.6.4)

5月下旬の海上運賃(" 昭27.6.16)

6月上旬の海上貨物運賃(" 昭27.6.21)

(社論)期待外れの電信電話公社案(東洋至清新報2527、昭27.6.7、P.11-12)

有線電気通信法案の全文(行政と法令、昭27.6.21)

公衆電信電話法案の内容(")

複雑にわたるテレグイ問題(時評解説、昭27.6.30)

貿易

日米条約予備会談6月再開か(金融財政事情3-23、昭27.6.2、P.11-12)

追いつめられた貿易計計(エコノミスト30-17、昭27.6.11、P.50-52)

貿易縮小傾向にどう対処する(至清解説、昭27.6.19)

再燃したソシアル・アンビンプス論(エコノミスト30-18、昭27.6.21、P.15-17)

要領を動かす貿易金融(東洋至清新報2528、昭27.6.14、P.32-33)

日本輸出銀行の26年度業務概況(至清解説、昭27.6.7)

日本輸出銀行26年度業務概況の合表(金融財政事情3-24、昭27.6.9、P.12)

輸出取引法案の狙いとその運営(" 3-24、昭27.6.2、P.26-30)

親善地における輸出免稅物品指定販賣品の承認基準(税務と至理、昭27.6.19)

輸出組合改定の背景と問題点(エコノミスト30-17、昭27.6.11、P.26-33)

英紙、輸出組合法に好感(経済解説、昭27.6.17)
経済融資後の商社再建をめぐる種々相(金融財政事情3-26、昭27.6.23、P.8-9)
輸出振興は何故難かしいか(経済解説、昭27.6.25)
特需の調達方式に対する政府産業界の希望(時事解説、昭27.6.3)
米の兵器生産発注の大量化傾向(金融財政事情3-23、昭27.6.2、P.7)
特需代金支払に関する諸問題(" 3-24、昭27.6.16、P.18-21)
特需の現状と見通し(" 3-26、昭27.6.23、P.18-21)
特需景気はどこまで期待されるか(東洋経済新報2527、昭27.6.9、P.34-36)
特需の新分野とその見通し(エコノミスト30-18、昭27.6.21、P.49-51)
最近の鉄鋼輸出(経済解説、昭27.6.20)
深視を許さぬ対南貿易(東洋経済新報2527、昭27.6.9、P.17-18)
中共貿易緩和要求にアメリカの"冷水"ケム修正案と日本(時事解説27.6.5)
"高良貿易"調印までの経済と関る問題(" 27.6.9)
くすぶり続ける中共貿易緩和問題(" 27.6.18)
現地にさく"中日貿易協定"(")
中共貿易に対する期待 - 名敵の論調(" 27.6.26)
中共貿易問題政府の焦点へ(経済解説、昭27.6.5)
中国貿易をめぐる(世界情勢旬報163、昭27.6.5、P.1-7)
中日貿易協定の調印(" 164、昭27.6.中、P.1-6)
中共貿易白書(" 165、昭27.6.下、P.1-5)
中共貿易をこう思う(エコノミスト30-17、昭27.6.11、P.25)
宇田耕一
実現するか中日3000万ポンド貿易の夢(" P.34-35)
対中共貿易問題と輸出制限緩和について(金融財政事情3-24、昭27.6.9、P.6-7)
対中共貿易協定に疑念(" P.13)
中共貿易にからむ官界、財界の波紋(" P.8-9)

(社論)何のための中日貿易協定か(東洋経済新報2528、昭27.6.14、P.9-10)
中日貿易をめぐる動向(" P.17-18)
中共貿易と欧州政局(" P.21-23)
中共貿易の方式(" 2530、昭27.6.28、P.22-23)
(世界の論調)日華貿易を望む日本(世界週報33-18、昭27.6.21、P.8-9)
(現地報告)中共貿易と新水大使(" P.29-30)
国際視野から見た対ソ中共貿易(エコノミスト30-16、昭27.6.1、P.24-39)

世界事情

(アラブ)国際連合の機構(時の法令61号、昭27.6.3、表紙裏)
世界の議場国際連合(" P.1-10)
二つの体制の対立と世界景気(エコノミスト30-18、昭27.6.21、P.12-14)
経済恐慌と戦時経済(世界政治経済資料47号、昭27.6、P.1-20)
軍拡の重圧下にある資本主義世界の経済(" P.21-49)
最近の国際金融情勢と米国の態度(東洋経済新報2530、昭27.6.28、P.57-61)
「国際金融会社」設立の構想(1952.4.29、日連経済社会理事會宛国際復興開発銀行報告)(世界週報33-17、昭27.6.11、P.30-37)
世界経済政策の基本的性格(エコノミスト30-17、昭27.6.11、P.36-41)
国際農業会談をめぐる諸問題(経済解説、昭27.6.10)
世界貿易の発展を阻むもの(世界情勢旬報164号、昭27.6.中、P.7-15)
世界貿易の不守とその背景(東洋経済新報2530、昭27.6.28、P.66-77)
国際関税協定への加入問題(経済解説、昭27.6.13)
GATTと日本の立場(世界週報33-18、昭27.6.21、P.38-42)

アメリカ

アメリカの地方自治の実態(東洋経済新報2530, 昭27.6.28,

P.38-40)

シドニーの都市計画(地方自治ニュース11号, 昭27.6.1, P.4)

アメリカの市民一人当税負担額(1950会計年度(11月9号, 昭27.5.1, P.4)

米移民法案をめぐる動き(世界週報33-16, 昭27.6.1, P.36-37)

米上院新移民法可決(1952.5.22)(11月33-17, 昭27.6.11, P.60)

米口対外援助の動向(東洋経済新報2529, 昭27.6.21, P.37-38)

アメリカ輸入制限の強化(経済解説, 昭27.6.23)

米口の対日経済政策の方向(金融財政事情3-24, 昭27.6.16, P.4-7)

ケム修正案の内容(経済解説, 昭27.6.5)

アメリカの関税引上げとケム修正法案(世界情勢旬報164号, 昭27.6.中, P.7-15)

(世界の論調)不検済米の関税引上げ(世界週報33-17, 昭27.6.11, P.60-11)

アメリカの関税引上げとケム修正法案(世界情勢旬報164号, 昭27.6.中, P.7-5)

マクロ関税法案の否決(時事解説, 昭27.6.30)

強弱区々の米回経済(東洋経済新報2528, 昭27.6.14, P.39-40)

下羊期のアメリカ経済(世界週報33-18, 昭27.6.21, P.55-56)

アメリカにおける景気変動とその性格(大阪商工会議所月報276, 昭27.6.22, P.18-22)

米国の事業投資(1952年)(金融財政事情3-24, 昭27.6.9, P.16-17)

米回物価は底回りを終る(東洋経済新報2527, 昭27.6.7, P.12-13)

アメリカの鉄鋼争議の教訓(行政と法令, 昭27.6.2)

アメリカの製鋼工場稼働に違憲の判決(時事解説, 昭27.6.6)

米口の鉄鋼ストと賃金、物価、利率(世界週報33-26, 昭27.6.1, P.12-15)

米口鉄鋼ストの反ぼした波紋(エコノミスト30-18, 昭27.6.21, P.11)

米口の生産性と完全雇用(労働時報5-6, 昭27.6, P.26-27)

アメリカの災害事故記録(都市連盟5-6, 昭27.6, P.121-122)

アメリカの病院を以て(厚生省だより4-9, 昭27.5.1, P.12-14)

イギリス

イギリスの都市及び地方計画の概観(上)(口土11.12合併号, 昭27.

3, P.38-42)

英の耐乏政策樹立継続と日本の立場(経済解説, 昭27.6.17)

英國の公務員制度(公務員8-6, 昭27.6, P.19-25)

英國の社会保障(東洋経済新報2530, 昭27.6.28, P.81-82)

「1951年の経済展望」-白書が語るイギリス経済の危機-(世界週報33-16-17, 昭27.6.1-11, P.16-25, P.53-57)

英國の経済白書(東洋経済新報2527, 昭27.6.7, P.41-42)

英國の衰亡(11月2530, 昭27.6.28, P.61)

イギリス経済危機の救済(世界情勢旬報165号, 昭27.6.7, P.13-21)

イギリス鉄鋼工業の苦肉(経済解説, 昭27.6.18)

英國綿業はいかにして有利に綿花を確保するか-英國綿花輸入委員会報告(1952.3.28)-(世界週報33-17, 昭27.6.11, P.44-51)

英國炭鉱国有化5ヶ年の展望(金融財政事情3-24, 昭27.6.16, P.16-17)

逼迫する英國の石炭事情(東洋経済新報2528, 昭27.6.14, P.41)

(世界の論調)在華英商社の引揚げ(世界週報33-17, 昭27.6.11, P.8-10)

(現地報告)在華英商社大勢に屈す(11月38) (11月)英商社引上げへの米英の見解(11月38-40)

中国の引揚げを決意したイギリス商社の教訓(東洋経済新報2527, 昭27.6.7, P.14)

対華貿易拡大を狙う在華英商社の引揚げ(11月38-40)

在華英商社引揚げの背景(エコノミスト30-17, 昭27.6.11, P.46-50)

ヨーロッパ

東西の關係はどうなる-西独平和契約に続くもの(時事解説27.6.2)

危機に立つE.P.U(経済解説, 昭27.6.26)

欧州重工業の発展-E.C.E1951年欧州経済報告-(世界週報33-16, 昭27.6.1, P.38-53)

東欧の肅清と経済危機(東洋経済新報2530, 昭27.6.28, P.18-19)

ドイツ

西ドイツ平和契約の概観(時事解説, 昭27.6.2)

西独の平和取決めと欧州軍条約の調印-中央5紙の論調-(11月昭27.6.6)

西独の平和取決めと欧州軍参加(世界情勢旬報163号, 昭27.6.7, P.7-14)

(世界の論調)平和取決めと欧州防衛条約(世界週報33-18, 昭27.6.21, P.7-8)

ポンド協約とパリ条約(11月P.12-28)

ドイツの悩み、世界の悩み(エコノミスト30-18, 昭27.6.1 P.34~37)
 ナチ、インターナショナルの復活(世界情勢旬報165号, 昭27.6.下 P.22-27)
 敗れ去った西ドイツ再軍備違憲提訴(日本週報209号, 昭27.6.2 P.11-14)
 西独の設備投資(金融財政事情3-23, 昭27.6.2 P.10-17)

フランス

フランスのリッジウエイ反対案(世界情勢旬報164号, 昭27.6.中 P.24-32)
 尖鋭化するフランス共産党(時事解説, 昭27.6.25)
 フランスの選挙制度(選挙5-6, 昭27.6. P.39-42)

イタリア

イタリア地方選挙与党大勝(世界週報33-17, 昭27.6.11, P.61)
 イタリアの地方選挙(世界情勢旬報163号, 昭27.6.上, P.15-23)

ソ連

モスクワ国際経済会議の意義と成果(エコノミスト30-18, 昭27.6.21 P.45-47)
 ソ連の新外交布陣は何を狙ったものか(時事解説, 昭27.6.26)
 展開するソ同盟の平和外交(世界情勢旬報165号, 昭27.6.下, P.6-13)
 ソ連経済の現状分析(国際経済学会報告)(エコノミスト30-18, 昭27.6.21, P.40-47)
 ソヴェエトの銀行制度(世界週報33-18, 昭27.6.21, P.31-37)

朝鮮、中国

韓口の政治的混乱(世界情勢旬報164号, 昭27.6.中, P.15-23)
 朝鮮の政治危機を解剖する(時事解説, 昭27.6.12)
 激化する朝鮮の政争と国際政局(エコノミスト30-18, 昭27.6.21, P.37-38)
 毛沢東と中ソ共産主義(エコノミスト30-16, 昭27.6.1 P.17-21)
 Kウイット、フォーゲル
 西北建設の実態(世界週報33-18, 昭27.6.21, P.56-57)
 新中国の真相(時事解説, 昭27.6.25)
 中共治下の生活(東洋経済新報2530, 昭27.6.28, P.21-22)

東南ア、インド

東南アジア開発の諸向題(経済解説, 昭27.6.5)
 アジア、シューマンプラン — その構想と向題(昭27.6.12)
 コロンボ、フラン進展の途 — その解説と計画評議年次年報 — (世界週報33-17, 昭27.6.11, P.16-29)
 コロンボ、フランの18ヶ向(金融財政事情3-26, 昭27.6.23, P.16-18)
 東南アジアの経済提携向題(時事解説, 昭27.6.7)
 中共はインドシナに侵入するか — ヴェトナム政変の周辺(時事解説, 昭27.6.14)
 不況に悩むタイの経済(世界週報33-16, 昭27.6.1, P.56-57)
 (現地報告) 印度政情の変化(昭27.6.21, P.30)
 共産主義印度に渗透(昭27.6.1, P.34-35)

正 昭和27年6月中受入図書目録

著 編 者	書 名	発行所	刊行年月	判	頁
京都府竹野郡役所編	丹後国竹野郡誌	編者	大4.11	A5	665
京伏合併記念会編	京伏合併記念伏見市誌	"	昭10.9	"	251
村上義信編	吉美村誌	京都府吉美公民館	昭27.6	A5	256
京都府何鹿郡山家村役場編	山家村誌	"	大14.11	"	290
京都府綴尾郡青谷村役場編	青谷村誌	"	昭16.4	B6	179
岩波書店編集部編	(岩波真実文庫62) 京都御所と二條城	岩波書店	"27.5	"	64
京都府内務部編	京都府下継新前民政資料送致目録	編者	明45.6	A5	156
京都市役所総務部調査課編	市政概要	"	昭24.5	"	157
京都市医師会五十年史編集部編	京都市医師会五十年史	"	"18.12	"	892
京都電燈株式会社編	京都電灯株式会社五十年史	"	"14.7	B5	323
京都府茶業組合連合会議所編	京都府茶業史(完)	"	"9.12	A5	512
京都府山林会、京都府林業組合連合会編	京都府山林誌	"	明42.10	"	346
高田 保	人情馬鹿	創元社	昭27.5	B6	279
新大阪新聞社編	大阪府年鑑 昭和27年度	編者	"	B5	534
創元社編集部編	(新倫理講座2) 道徳とは何か	創元社	"27.6	A5	199
平凡社編	世界工業事典(10)	平凡社	"	B5	321
日本週報社編	全官公庁便覧 昭和27年度	編者	"	A5	398
文報堂編	官庁別官報集録(104) 昭和27年4.1-15	"	"27.5	B5	512
近衛文麿伝記編集刊行会編	近衛文麿(上)(下)	弘文堂	"	A5	629 638
人権思想研究会編	世界各国人権の宣言の研究(3) (ドイツ、ソ連、イタリアの部)	叢松堂	27.6	B6	238

著 者	書 名	発行所	刊行年月	判	頁
尾崎行雄	民政斗争七十年	読売新聞社	昭27.5	B6	213
吉富重夫	行政学	有信堂	"	A5	204
市村今朝蔵	英国憲政の理論と実践 (内閣編)	有斐閣	" 27.6	"	301
富山県議会事務局編	富山県議会四十年の回顧	編者	"	B5	424
日本評論社編	法学体系第二部 法学理論編(14)	"	" 27.5	A5	3冊
	No.34 フランス憲法の発展と時價 (長谷川正安)				84
	No.106. 国際労働法史 (上杉捨茂)				104
	No.158. 人権と国際法 (田畑茂二郎)				135
末川博編	岩波版 六法全書 昭和27年刊	岩波書店	" 27.6	15x 12cm	
渡辺宗太郎	憲法の基本問題	有斐閣	26.10	A5	220
依藤夫	憲法	有信堂	27.4	B6	225
原龍之助	行政法(上)	"	27.5	A5	298
我妻栄	(民法講義2) 物権法	岩波書店	27.6	"	354
植松正	刑法学各論	勁草書房	27.5	"	296
国際法学会編	平和條約の総合的研究(上)(下)	有斐閣	"	"	293 328
A.フランク・リール (下島連訳)	山下裁判(上)(下)	日本放送社	27.6	B6	216 240
至済再建研究会編	ポーレからダレスへ — 占領政策の至済的締結 —	クワット社	"	B6	329
通産省調査統計部監修 日本至済新聞社編	日本至済年鑑 昭和27年版	編者	27.4	B5	814
東洋至済新聞社編	日本至済年報(75) 昭和27年 第3集	"	27.6	B6	318
ダイヤモンド社編	ダイヤモンド 会社要覧 昭和27年右期版	"	27.5	"	405
沖中恒幸	日本銀行	春秋社	昭27.6	A5	219

著 者	書 名	発行所	刊行年月	判	頁
鈴木敦義編	帝国歳計沿革史(自第1回帝国議会 至第24回帝国議会)	麒麟閣	大4.11	A5	1892
"	(自第26回帝国議会 至第40回帝国議会)	"	" 9.11	"	543
日本都市連盟編	都市政政確立に因する方策 第16回全国都市問題会議主要報告	編者	昭23.11	"	415
総理府統計局監修 日本統計協会編	日本国勢要覧 昭和27年版	統計叢社	" 27.4	B6	122
東洋至済新聞社編	至済統計年鑑 昭和27年版 (東洋至済新聞臨時増刊)	編者	27.5	B5	152
建設省編	建設統計年表 昭和26年版	国計連協会	27.3	"	595
中川善之助	(黎明双書5) 日本の家族制度	培風館	27.4	B6	194
スターリン全集刊行会 訳	スターリン全集(8)	大月書房	27.6	"	463
労働省職業安定局 失業対策課編	失業対策年鑑 昭和26年度版	国際公論社	27.4	A5	245
桂 卓	米国の新労働組合法と労働法	労働文化社	23.2	"	191
黒木利克	社会福祉の指導と実務 — とくに市町村における —	時事通信	27.5	"	296
平凡社編	理科事典(10) セ〜ソウ	平凡社	27.6	B5	328
テオドール・フリンクマン (大槻正男訳)	農業至済至済学改訂版	地球出版社	22.9	A5	226
J. H. U. コーネン (近藤康男訳)	4ユーネン 孤立国	日本評論社	18.4	"	524
志村文蔵編	四葉事典 改訂版	野ばら社	27.5	A6	223
〔製本〕					
朝日新聞社編	朝日新聞縮刷版 昭和25年	編者	25.1~12	B4	12冊 合本
毎日新聞社編	毎日新聞縮刷版 昭和25年	"	"	"	"
産業至済新聞社編	産業至済縮刷版 昭和26年	"	26.1~12	"	"
全国地方自治振興協会編	自治日報 昭和26年	"	"	B4	1冊
印刷庁編	官報(自昭和26年6月 至昭和27年3月)	"	26.7~27.3	A4	9冊

III 昭和7年6月中受入資料目録

編者	書名	発行所	刊行年月	判	頁
印刷局編	第10国会 衆議院會議録(全)	齋 齋	25.10- 26.6	A4	1冊
"	第10国会 参議院會議録(全)	"	"	"	"
衆議院事務局編	第6国会 衆議院委員会議録(1)(2)	"	24.10 -12	"	2冊
参議院事務局編	第6国会 参議院委員会議録(全)	"	"	"	1冊
衆議院事務局編	第7国会 衆議院委員会議録(1)-(6)	"	24.12 -25.7	"	6冊
参議院事務局編	第7国会 参議院委員会議録(1)-(4)	"	"	"	4冊
衆議院事務局編	第8国会 衆議院委員会議録(1)(2)	"	25.7-10	"	2冊
参議院事務局編	第8国会 参議院委員会議録(1)(2)	"	"	"	2冊
衆議院事務局編	第9国会 衆議院委員会議録(全)	"	25.11-12	"	1冊
参議院事務局編	第9国会 参議院委員会議録(全)	"	"	"	1冊
衆議院事務局編	第10国会 衆議院委員会議録(1)-(5)	"	25.12-26.8	"	5冊
参議院事務局編	第10国会 参議院委員会議録(1)-(5)	"	"	"	5冊
衆議院事務局編	第11国会 衆議院委員会議録(全)	"	26.8-9	"	1冊
衆議院事務局編	第12国会 衆議院委員会議録(1)(2)	"	26.10-12	"	2冊
参議院事務局編	第12国会 参議院委員会議録(1)(2)	"	"	"	2冊
京 都 府 編	京都府会 議録	"	大正 27 8 15	A5	4冊
"	自昭和2年 至昭和26年	"	昭2-26	"	2冊
"	京都府会決議類集	"	昭2.6	"	2冊 合本
"	京都府公報 昭27.7-12	"	昭27.2-12	B5	1冊

(市内府下)		刊行年月	判	頁
京都府会事務局 調査課編	京都府議会時報34号			
全 上	(府政双書)府果制と道州制 (長次政大京大教授と田心懇談会)	昭27.6	B6	27
京都府会事務局 議事課	琵琶湖(宇治川)綜合開発とそ の緊急性	昭27.6	A5	16
	昭和27年2月京都府会定例会 會議録			
	" 決議録			
	昭和27年3月京都府会定例会 會議録			
	" 決議録			
	昭和27年6月京都府会定例会 議案			
京 都 府 編	京都府災害救助隊活用計画書	昭24	B5	116
京都府知事公室 広報課編	府政だより 38号 市内版1.2号			
"	週刊 京都府政 108-112号			
京都府総務部 庶務課編	京都府財政資料	昭27.6	B4	13枚
京都府総務部 統計課編	京都府勢一瞥 昭和27年版	昭27.3	82x 62cm	1枚
"	京都府治要覧 昭和27年版	昭27.3	15x 9cm	232
"	京都府統計書 昭和25年	昭27.3	B5	3冊
京都府労働部 労政課編	京都府労働月報 1962.6号			
京都府労働部 労政課編	京都府労働資料月報 5号			
京都府労働部 労政課編	労組だより 1号			
西陣公共職業安定 所編	西陣公共職業安定所業務概況 (27.5月分)			
七條公共職業安定 所編	七條公共職業安定所業務概況一 覧表 (27.5月分)			

京都府衛生部 総務課編	京都府衛生月報	271~3		
京都府経済部 協会組合課編	農研春秋 19号			
京都府商工部 商工振興課編	府商工だより 15~18号			
京都府立産業能率 研究所編	府下産業の動向調査 —京友道に関する一般資料—	昭26.6	B5	59p
"	府下産業の動向調査(采即商の 部)~采即業界(卸売皆業)の 屋柱並に至理等に関する調査資料~	昭26.12	B5	112p 表1
"	府下産業の動向調査(卸売部) —丹後織物の仕入販売至路に對 する調査資料—	昭26.11	B5	140p 表19枚
"	丹後織業地の更態 (丹後織物振興対策立案資料)	昭26.12	B5	520p 四表四
"	纖維系=次製品業界調査	昭26.10	B5	132p 表
"	酒に関する資料 (1) —伏見酒を中心として	昭26.9	B5	78p 表
"	府下産業の動向調査(食料品工 業の部)—伏見宮重福知山地区 を中心とした酒造業界の調査資料—	昭26.12	B5	161p 地四表
"	竹野郡機械工業更態調査報告書	昭26.12	B5	37p 表
"	伸銅工業の動向調査—府下伸銅 協同組合を中心とする調査資料—	昭26.11	B5	28p 四表
"	商店街大売出し顧客調査報告書	昭27.4	B5	12p 表
"	御所町商店街サ―ビス診断 報告書	昭27.4	B5	48p 表
"	坂川商店街周辺状況更態調査 報告書	昭26.8	B5	135p 表
"	千本商店街お買物調査報告書 (ネオニ祭大売出しに伴うP.M. 効果診断)	昭26.12	B5	85p 表
"	園部町商店街診断報告書	昭27.5	B5	66p 地四
"	企業誘致調査 (1) —舞鶴地区に関する資料	昭26.8	B5	43p 四表
"	北桑地区製材業及び製材木製品 業界の概況	昭26	B5	13p
京都府立医科大学編	京都府立医科大学雑誌 50巻4号			
京都府教育委員会 事務局社会教育課編	地域社会教育計画樹木の成長の 更態調査報告書	昭27.3	B5	503p 附表
京都市会事務局 調査課編	京都市会旬報 112-113号			

	昭和26年京都市会会議録(下) —26年5月~12月定例会—			
	昭和27年5月京都市会定例会 議案 附説明書			
京都市編	京都市昭和21年事務報告書	昭22.2	B6	141p
京都市長公室 人事課編	京都市職員一覽表	昭26.5	B4	6枚
京都商工会議所編	会報 4月分			
舞鶴市総務部 庶務課編	舞鶴市勢要覧 1951年版	昭26.12	B6	156p 四表
舞鶴市編	舞鶴勢要覧 昭和27年版	昭27	A5	65p 四表
久世郡城陽町役場 編	城陽 ク号			
(中央)				
国立国会図書館編	収書通報 53.54号			
"	国内出版物目録 4巻1号2号			
官庁図書館 研究会編	ひびうす 3巻 6号			
全国卸道弁果議会議 議事会事務局編	政府刊行物配布月報 10号			
参議院線風会編	線風事報ク1号			
衆議院事務局編 参議院	第13国会 参議院委員会議録(第45回分)			
法務府矯正保護局 編	矯正保護統計月報 27年4月分			
総理府統計局編	労働力調査報告 46号			
地方自治庁 行政課編	地方自治月報第10.11合併号	昭27.3	B5	201p
地方自治庁 財政部編	地方財政便覧(3)	昭24.11	B5	549p
	税財政制度改革に関する陳情書 —北海道東北陸長野地方知事 議員合同会議—	昭24.7	B5	65p
日本地方自治研究 所編	地方自治=フォーラム 8.9.11号			
全国選挙管理委員 会編	英国国民代表法(1948)	昭24.11	B5	105p

	米國に於ける立候補制度		B5	33p
外務省調査局編	世界月報 7巻 3号			
外務省経済局 第二課編	在外事務所至有情報 216~258号			
日本国際連合協会 編(小栗信三著)	独立日本と→の平和	昭27.5	B6	23p
" (森戸辰男著)	国際連合と平和主義	昭27.5	B6	39p
欧亜協会編	米・ソ戦向答	昭27.1	B6	40p
厚生省編	戦傷病者戦没者遺族等援護法関係法規集	昭27.6	A5	193p
厚生大臣官房弘報 部外課編	厚生省だより 4巻 9号			
農林省弘報課編	農林弘報だより、スワ耳 17, 18, 23号			
林野庁編	日本に於ける荒廃林地の概況と その対策	昭27.3	B5	26p
電気試験所編	電気試験所調査報告 140号			
"	電気試験所研究報告 528号			
"	電気試験所業報 16巻4号			
新刊省編	新刊時報 5巻6号			
新刊省 婦人少児局編	(婦人労働調査資料ノ1) 家内労働の更進	昭27.3	B5	125p
会計監査院事務総 局官房調査課編	会計検査院年報 1951	昭27.5	A5	47p 表
帝国地方行政学会 編	新法令解説 6号			
"	文部法令時報 2号			
(他府県)				
北海道議会事務局 編	北海道議会時報 4巻5号			
"	第4回(定例) 北海道議会々議録(上)	昭26.7		
"	第5回(定例) "	昭26.10		

北海道議会 事務局編	第6回(定例) 北海道議会々議録	昭26.12		
札幌市議会 事務局編	札幌市議会報 5巻5号			
宮城県議会 事務局編	宮城県議会時報 4巻1号			
福島県議会 事務局編	福島県議会報 3巻1号			
群馬県議会 事務局編	群馬県議会時報 3巻6号			
栃木県議会 事務局編	栃木県議会月報 5巻5号			
東京都議会自由党 幹事長代理森田茂依	陰謀によって獲得した都議会議 長青藤清亮出現に至る顛末白書	昭27.5	A5	15p
東京都議会 議会局編	東京都議会時報 47.48号			
神奈川県議会 事務局編	神奈川県議会議員名録 昭27.6現在 (27.5.28改定)			
新潟県議会 事務局編	新潟県議会時報 7号			
長野県議会 事務局編	長野県議会資料 10号			
愛知県議会 事務局編	愛知県議会年報(自昭26.5 至昭27.3)	昭27	B5	22p
"	県政資料メモ 49号			
名古屋市弘報室編	名古屋市政概要(昭和26年版)	昭27.2	A5	133p 附録2p 四表
名古屋市総務局 統計課編	名古屋市統計資料月報 49号			
福井県 事務局編	第40回定例福井県議会々議録 (27.2)			
"	福井県議会時報 12号			
滋賀県議会 事務局編	昭和27年2月定例滋賀県議 会議録(1)(3)(4)			
三重県議会 事務局編	三重県議会時報 14号			
奈良県議会 事務局編	奈良県議会時報 9号			
"	奈良県議会資料 16号			
大阪府会事務局編	昭和27年2月定例大阪府会 議記録			

大阪府会事務局編	昭和27年3月定例大阪府会速記録			
"	昭和27年2月定例大阪府会常任委員会速記録			
"	(府会文化講座12) 平和条約と日本	昭27.6	A5	28p
"	大阪府会旬報 7~9号			
大阪市行政局 統計課編	大阪市政要覧 昭和24年版	昭24.9	B7	132p
"	大阪市統計時報 38, 39号			
大阪商工会議所編	月報 (Chamber) 1952. 6号			
兵庫県議会事務局編	兵庫県会時報 20号			
神戸市総務局 統計課編	神戸市勢概要 (1952年版)	昭27.4	B5	95p
兵庫県観光連盟編	観光情報 25号			
鳥取県議会事務局編	鳥取県議会年報 (昭和26年度)	昭27.4	A5	144p
岡山県編	昭和27年2月岡山県定例県議会決議録			
山口県議会事務局編	山口県議会月報 4巻4号, 5号			
徳島県議会事務局編	昭和26年12月徳島県議会定例会決議録			
大分県議会事務局編	議会弘報しんれい創刊号			
熊本県議会事務局編	熊本県議会資料 1, 2号			
"	熊本県議会報 15号			

IV 分類別蔵書冊数表

(27.6末現在)

分類	5月末現在 冊数 (%)	6月中受入冊数				6月末現在 冊数 (%)
		購入	地	製本	計	
0 総記	267(6.3)	14	1	38	53	320(7.4)
1 哲学	293(7.0)	1			1	294(6.8)
2 歴史	234(5.6)	2			2	236(5.4)
3 社会科学	2226(52.8)	33	2	46	81	2307(53.0)
0 総記	83(2.0)					83(1.9)
1 政治	707(16.8)	7	1	46	54	761(17.5)
2 法律	527(12.5)	12			12	539(12.4)
3 至省	332(7.9)	4			4	336(7.7)
4 財政	172(4.1)	3			3	175(4.0)
5 統計	14(0.3)	3			3	17(0.4)
6 社会	287(6.8)	4	1		5	291(6.7)
7 教育	62(1.4)					62(1.4)
8.9 他	42(1.0)					42(1.0)
4 自然科学	62(1.4)	1			1	63(1.4)
5 工学	40(1.1)					42(1.0)
6 産業	91(2.2)	2			2	93(2.1)
7 芸術	60(1.4)	1			1	61(1.4)
8 語学	52(1.2)					52(1.2)
9 文学	885(21.0)					885(20.3)
計	4212(100.0)	54	3	84	141	4353(100.0)

資料月報

昭和スウ年ク月 5 日 印刷

昭和スウ年ク月 10 日 発行

編者 京都府会図書室

発行者 京都府会事務局

印刷者 上京区室町下立売上ル

辻井春和堂

資料日報

No. 15

1952. 7.

交
書
換
料

大政務工
會館所內
專門圖書館
關西地區



京 都

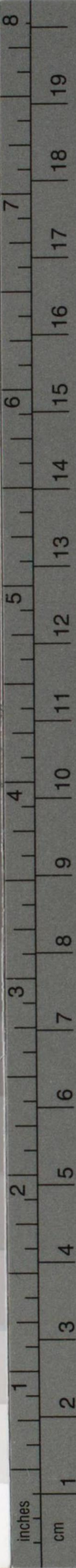
府 會 圖 書 室

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

